

第4章 安全で快適な地域づくり

施策22 道路・交通体系の整備

1. 高規格幹線道路等の整備促進

高規格幹線道路である西九州自動車道唐津伊万里道路（伊万里市域の延長約7.5km）については、引き続き用地買収の促進に努め、各地区における用地取得率（関係人ベース）は、大曲～原屋敷間で約93%、府招地区で約65%、重橋～水留間で約89%となっています。また、平成20年度から行われている高瀬地区の住吉橋下部工工事に加え、谷口地区での板治川橋下部工工事や原屋敷地区での原屋敷橋下部工工事等が行われたところです。

伊万里道路（延長約6.6km）については、一部区間を除き路線測量や地質調査が完了しており、平成21年度は府招上、白野、永山、木須東地区において地元設計協議と幅杭の設置がなされ、用地調査に着手されたところです。

伊万里松浦道路（伊万里市域の延長10.1km）については、引き続き、山代IC～県境間の用地買収の促進に努め、この間の用地取得率は約90%となりました。また、伊万里西IC～山代IC間では地質調査及び予備設計が実施され、さらに浦ノ崎地区の一部で橋梁工事や改良工事が行われたところです。

また、このように各区间で工事が進む一方、直轄道路予算の大幅な縮減がなされる中、平成21年11月には、九州地方整備局と国土交通省へ早期完成に向けての提案活動を行ったところです。

市内幹線道路である国県道においても、国道204号二里山代線（天神橋～楠久津間）の4車線化改良事業、国道498号大坪バイパス建設、国道202号伊万里バイパス（白野地区4車線化改良）についても事業進捗が図られました。また、県道黒川松島線バイパスについては、未着手区間である牧島小学校から黒川町福田間において、地すべり地区を避けた形でのルート見直しと都市計画変更が必要とされることから、地元の意向確認を行いながら最適なルート選定を行うため、地元関係者との意見交換会が県主催で数回開催されたところです。

これらの事業を円滑に推進するための事業促進活動に要する経費として、1,482千円を支出しました。

また、幹線道路である県道の整備促進を図るため、県営事業による道路改築の負担金及び女山峠建設促進期成会負担金として15,325千円を支出しました。

（単位：千円）

事業名	路線名	事業費	負担率	負担金
セラミック・ロード建設促進事業	県道伊万里有田線	102,000	15/100	15,300
女山峠建設促進事業	県道多久若木線	—	—	25

都市計画道路は、都市の健全な発展を促し人々が快適に生活を営んでいくうえで基本となる施設です。このため、平成21年度は伊万里市都市計画道路の4路線の本工事、委託料、用地取得、物件補償、負担金等に350,886千円を支出しました。

事業の主な内容は次のとおりです。

(単位：千円)

路線名	事業費	事業内容
大坪木須線	まちづくり交付金事業 (現年度) 177,860	本工事 土工、法面、橋梁桁製作ほか 委託料 地質調査業務委託ほか2件 物件補償 上水道管移設補償 一式
	(明許繰越) 54,500	本工事 A2橋台工(永山高架橋) 1基 委託料 交通解析業務
陣内白野線	まちづくり交付金事業 (現年度) 35,000	本工事 道路改築工事 2件 委託料 物件再積算業務委託 1件 物件補償 電柱等(九電、NTT、ICATV) 一式
	(明許繰越) 32,300	本工事 道路改築工事 3件 委託料 用地調査業務委託 1件
伊万里駅南口 線関連	市単独事業 (現年度) 6,226	用地取得 A=78.47m ²
八谷搦駅前線	地域自立・活性化交付金事業 45,000	県営事業負担金 県事業費300,000千円の15%
計	350,886	

2. 生活道路の整備

身近な生活道路である市道については、道路パトロールの実施により、危険箇所等の早期発見と適切な維持・管理に努め、歩行者や通行車両の安全確保のため、緊急性等を考慮し、側溝や路肩部の改修や補修、また、見通しの確保など道路(局部)改良を進め、道路利用者が快適に利用できるよう整備に努めました。

また、近年における道路に対する市民のニーズは、ますます多様化してきており、道路の持つ基本的役割を踏まえ、安全で快適な生活基盤の充実及び豊かな地域社会の創出を図るため、増大する交通需要に対して国道・県道の基幹交通網と一体となった市道の整備に努めました。

平成21年度は、地方道路交付金事業1路線、都市再生道路整備事業1路線、辺地対策事業2路線、道整備交付金事業3路線を整備するほか、国の経済対策の交付金等を活用し、市道整備事業15路線の改良工事や維持補修工事を実施しました。

事業の主な内容は次のとおりです。

(1) 道路維持事業

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
側溝整備	32,147	39路線 L= 1,229m
一般補修	21,067	27路線 L= 549m
落石防止	15,447	6路線 A= 929m ²
舗装補修	19,112	14路線 A= 7,404m ²
局部改良	10,047	6路線 L= 153m
その他の工事	1,180	8路線 1式(崩土取除き、側溝泥処理等)
小計(工事費)	99,000	100路線(74件)
原材料費	28,010	139件(生コン、側溝、側溝蓋、アスファルト合材等)
委託費	7,199	街路樹管理、除草業務委託等43路線(9件)
計	134,209	

(2) 本町通り線改修事業 (単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
本町通り線	39,230	L= 222m (カー・インターロッキング舗装：1,090㎡、側溝改修等)

(3) 舗装補修事業 (単位：千円)

路線名	事業費	事業内容
公園橋線	5,485	L= 317m A=1,823㎡
平山・楠立線	4,055	L= 150m A=1,023㎡
計	9,540	

(4) 橋梁長寿命化修繕計画策定事業 (単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
橋梁点検(その1)	9,146	15m以上：47橋、15m未満：48橋 計95橋
橋梁点検(その2)	8,019	15m以上：42橋、15m未満：46橋 計88橋
計	17,165	15m以上：89橋、15m未満：94橋 計183橋

(5) 地方道路交付金事業 (単位：千円)

路線名	事業費	事業内容
提川・川西線	38,328	改良L=371m、舗装L=247m、盛土2,384㎡、側溝L=450m

(6) 都市再生道路整備事業 (単位：千円)

路線名	事業費	事業内容
栄町・永山線	62,066	改良L=740m、路盤工L=480m、土留工L=142m 用地取得1件、立木補償5件

(7) 辺地対策事業 (単位：千円)

路線名	事業費	事業内容
立岩・東分線	33,756	舗装L=178m
竹の古場・世知原線		改良L=56m、用地補償8件、物件移転補償5件 測量・設計業務委託1件

(8) 道整備交付金事業 (単位：千円)

路線名	事業費	事業内容
古賀・正力坊線	87,037	改良L=232m、舗装L=320m
脇野・下分線		改良L=170m、舗装L=299m、用地補償1件、物件移転補償1件
上原1号線		改良L=149m、舗装L=295m、用地補償4件、物件移転補償4件

(9) 市道整備事業 (単位：千円)

路線名	事業費	事業内容
井手野・原屋敷線外14路線	69,741	改良L=686m、舗装L=1,130m、用地補償22件 物件移転補償10件、測量・設計業務委託3件

3. 公共交通機関の充実

J R九州筑肥線、松浦鉄道西九州線及び路線バスについては、通学や買い物、通院など市民の日常生活に欠かせない公共交通機関として重要な役割を果たしていますが、利用者数の減少とともに、採算性の低下が進み、既存路線の維持、確保が困難となってきております。

このようなことから、沿線住民の日常生活の交通手段を確保するため、地方バス路線運行費補助金として46,622千円を支出したほか、市街地の公共施設や商業施設、病院や住宅地などを巡回するコミュニティバス「いまりんバス」の運行経費として5,575千円を支出しました。

また、地域住民が主体となった新たな交通体系として、東山代町で取り組んでいる「元気バス」については、平成21年4月1日から運行が開始されており、その運営経費として7,042千円を支出したほか、市内の交通空白地域の交通手段の確保を図るため、平成21年11月24日から試験運行を開始した「新たな路線バス」の運行経費として4,014千円を支出しました。

一方、鉄道につきましては、沿線の自治体が一体となって老朽化した施設や車両の整備等に取り組んでいる「松浦鉄道施設整備事業」に対して、27,744千円を支出したほか、利用者の利便性の向上を図るため取り組まれている松浦鉄道のICカード導入事業に対して、1,758千円を支出しました。

また、沿線市町で組織している「筑肥線複線化電化促進期成会」や「松浦鉄道自治体連絡協議会」への負担金として104千円を支出し、沿線自治体で利用促進に取り組むとともに、利用しやすいダイヤの設定など快適な輸送サービスについて要望活動を行いました。

さらに、伊万里市の玄関口となっている伊万里市駅ビルの適正な維持管理を図る経費として、11,484千円を支出しました。

施策23 港湾機能の整備

1. 港湾施設の整備

伊万里港は外貿コンテナ貨物取扱量の増加や伊万里港周辺の企業進出及び事業拡張により、港湾活動が活発化していること、また、これに伴い入港船舶の大型化が進んでいることなどにより、平成17年度から七ツ島地区に水深13m、延長260mの岸壁整備が国の直轄事業として進められています。

平成21年度においては、ケーソン15函全ての製作が完了し、その一部が据え付けられるとともに、上部工及び防舷材設置、航路泊地の浚渫等がなされたところであり、大水深岸壁を備える多目的国際ターミナル整備に向け着実に進んでいる状況です。さらに、水深13m岸壁の完成に合わせて、県において設置が計画されているガントリークレーンについても、性能等の基礎的調査がなされたところとあります。

海上輸送におけるコスト低減化等の物流戦略上、大型船舶の投入により、他港への移行が懸念される中、今後、伊万里港が国際物流港として着実な発展を遂げるためには、大型船（3万トン級）の接岸に対応した水深13m岸壁と荷役設備が必要不可欠なものであり、一日も早い完成が待望されています。このようなことから、県知事に対し着実な事業推進について要望を行うとともに、平成22年1月には国に対し、水深13m岸壁早期完成に向けての提案活動を行ったところです。

また、近年、伊万里港におけるコンテナ貨物取扱量の大幅な増加、進出企業の積極的な設備投資により、工業団地周辺では、通勤車両やコンテナ積載の大型車両の交通量が大幅に増加している状況です。このようなことを背景に、これまで国、県に対し臨港道路七ツ島線の早期事業着手を要望してきたところ、一定の理解をいただき、平成21年度、国直轄の新規事業として着手していただいたところです。輸送における効率性、地域住民の安全確保の観点からも、集落部を経由せずに主要幹線道路

と接続するこの臨港道路七ツ島線は必要不可欠な道路として、一日も早い完成が待望されています。このようなことから、平成22年1月には、さらに国に対し臨港道路七ツ島線の早期完成についての提案活動を行ったところです。これら事業の円滑な推進を図るための経費として1,871千円を支出しました。

2. 港湾関連施設等の整備

山代町浦ノ崎地区に存在する公有水面の埋立免許の失効地について、土砂の国有帰属をはじめ、土地化や公園用地としての取り扱いなど法的な解釈等について国や県との協議を行うとともに、土砂の補償及び旧造船所跡建物の買収に関する所有者との協議等に要する経費として490千円を支出しました。

施策24 上水道の整備

平成21年度の上水道の整備については、水道事業において、第9次拡張事業における簡易水道統合整備事業として統合接続幹線の配水管及び導水管を布設し、新しい浄水場の建設に着手するとともに、第9次拡張事業の水源確保のため、県営多目的ダムである井手口川ダム建設の推進にも努め、河川総合開発事業に伴う利水負担（井手口川ダム建設費負担金）を行いました。また、老朽管の布設替及び配水管の新設・改良工事等を実施しました。

簡易水道事業では、波多津簡易水道再編推進事業の完了に伴い新浄水場の供用を開始し、浦ノ崎簡易水道については、浄水施設の更新並びに区域の拡張を実施するため経営変更の認可を受けました。

1. 普及率の向上と上水道拡張事業の推進

市民生活の多様化や都市化の進展に伴い、年々増大する水需要に対処するとともに、上水道未普及地域の解消を図るため、新たな水資源の開発は本市の重要な課題となっています。

その水源として県営事業で建設が進められる井手口川ダムについては、昭和54年に開発適地調査を開始されて以来、今日まで30年あまりの歳月を費やしてきております。

平成20年12月からは念願のダム本体工事に着工され、平成21年5月には地元関係者、関係団体の出席のもと、定礎式が行われました。

そのような中、ダム事業の進捗を受けて、新たに創出されるダム湖並びに周辺の環境整備につきましては、平成18年度から地元、県及び市等の関係者で組織する「井手口川ダム周辺整備計画検討委員会」の中で協議・検討を行ってきた結果、平成21年度に周辺整備計画の策定作業を終えたところです。

また、ダム建設事業の円滑な促進を図るため、ダム建設に関する諸問題の調査、研究活動に対する助成を地元関係団体へ行うなど、これらに要した経費として、555千円を支出しました。

上水道の拡張については、第9次拡張事業における簡易水道統合整備事業として、大川町、松浦町及び大坪町をつなぐ統合接続幹線の配水管（大坪・桃川線外3路線 延長 1,685.3m）及び大川地区の導水管（延長 597.7m）を布設しました。

普及率の向上については、岳坂・梅岩地区へ区域を拡張するため、送水ポンプ場並びに配水池を整備するとともに機械及び電気設備工事を行いました。また、炭山地区への区域拡張を実施するための水道事業の経営変更の届けをいたしました。簡易水道事業では、浦ノ崎簡易水道において、隣接する野々頭地区への給水を行うため、区域拡張の経営変更の認可を受けました。

2. 浄水施設の高度化と水道施設の更新

浄水施設の高度化については、第9次拡張事業において、浄水場の建設工事に着手し、浄水機械、膜ろ過設備並びに電気・計装設備等の機器の製作を行いました。また、浦ノ崎簡易水道については、浄水施設を膜ろ過方式に更新するため経営変更の認可を受けました。

水道施設の更新については、水道事業において、配水管の新設及び改良（南波多線外8路線 延長 924.3m）、配水管の老朽化による布設替（本町線外3路線 延長 699.1m）等を行うとともに、有田川浄水場の薬品貯蔵設備の整備並びに水質計器等の改修を行いました。簡易水道事業では、松浦、藤川内簡易水道の配水管の布設替（延長 412.1m）を行いました。

3. 簡易水道施設等の統合

簡易水道施設等の統合については、市営簡易水道を平成28年度までに上水道に統合するための「簡易水道事業統合計画書」を策定するとともに、第9次拡張事業における簡易水道統合整備事業として、統合接続幹線の配水管の布設及び送水ポンプ場等の整備を行いました。

施策25 都市景観の形成

1. 都市景観の形成

本市特有の優れた地域資源を活かし、市街地における公共施設等について、景観の面から見直すことにより、訪れた人々が潤いと安らぎを感じることができる古伊万里文化の香るにぎわいのあるまちづくり推進のため、市街地入り口の幹線道路の要所（交差点）に伊万里焼モニュメントの設置や伊万里川・幸橋修景事業を実施するとともに、市民から提言されたアイデアを基に伊万里川河畔に伊万里津を再現したモザイクタイルによる壁画を設置しました。

事業の主な内容は次のとおりです。

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
伊万里焼ロードギャラリー事業	3,813	モニュメント設置5ヶ所：N=10基 (まちづくり交付金事業)
伊万里川・幸橋修景事業	9,991	モニュメント設置2ヶ所：N=3基 カラー舗装(歩道) A=367㎡ (地域活性化・経済危機対策臨時交付金)
伊万里津景観形成事業	2,951	伊万里川河畔壁画製作設置 A=18.3㎡
計	16,755	

2. 秩序ある都市空間の形成

本市の都市計画区域内における土地利用及び都市施設を計画的に誘導するとともに、都市の良好な環境を推進しました（建築協議279件、開発協議28件）。

また、伊万里市土地開発公社で先行取得していた伊万里駅前東側駐車場の1,381.86㎡を取得し、その費用として107,037千円を支出しました

施策26 公園等の整備

1. 公園の適正な管理

都市公園については、休息をはじめ、レクリエーションや緑と触れ合う場として安全に利用できる

よう定期的な巡回や遊具等の点検を行うなど適正な維持管理に努め、これらに要する経費として43,873千円を支出しました。

自然公園等の管理については、自然の保護に努めるとともに、地域と一体となって、樹木等の管理を行うなど、四季折々の自然が楽しめるよう、玄海国定公園区域内の竹の古場公園をはじめ大平山公園、高尾山公園の自然公園や藩窯公園、腰岳千本桜の適正な維持管理を行い、維持管理に要する経費として10,918千円を支出しました。

2. 伊万里ファミリーパークの整備推進

平成18年4月に一部開園し、多くの市民に利用されている伊万里ファミリーパークについては、子どもから高齢者まで世代を超えたあらゆる人々が憩うことができる公園を目指して、引き続き海や山などの豊かな自然環境を生かした計画的な整備を進めているところであり、平成21年度は山間部の遊歩道や公園北西部の斜面広場の整備を行い、35,000千円を支出しました。

事業の主な内容は次のとおりです。

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
伊万里ファミリーパーク	補助 30,000	本工事 遊歩道整備工 L≒300m 広場整備工 張芝工ほか A≒6,000㎡
	単独 5,000	本工事 園路舗装工事 L=176m、W=3.0~5.0m
計	35,000	

施策27 居住空間の整備

1. 市営住宅の適正な管理

市営住宅は、立花市営住宅ほか8団地713戸を設置し、低廉な家賃で提供しています。建設年度の早い住宅においては、老朽化が進んでいるため、適正な維持管理が必要であり、良好な居住環境の向上を図るため、補修工事、維持管理費として21,255千円を支出しました。

さらに平成17年度から創設された地域住宅交付金事業により、大坪市営住宅の外壁改修、給水管改修、また、立花市営住宅の内部改修を行い、入居者が安全で安心な暮らしが出来るよう整備費として132,216千円を支出しました。

2 住宅の安全性の確保（定住の促進）

地震による建築物の倒壊被害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、市内の公共建築物（伊万里市民会館、消防本部、二里・東山代・山代西小学校及び伊万里中学校屋内運動場）の耐震診断、また、市営住宅の5団地42棟の石綿含有分析調査の費用として15,209千円を支出しました。

また、市外からの転入による定住の促進と人口の増加を図るため、「伊万里市定住サポートセンター」において、住宅や就職などに関する情報の発信を行い、44件の本市への定住に関する問い合わせに対応するとともに、「伊万里市マイタウン定住促進条例」に基づき、6世帯に対し2,206千円の奨励金を交付しました。

一方、公共事業の代替地分譲及び一般分譲を行っている立花台地開発事業では、平成21年度は9区画を分譲しました。

施策28 下水道等の整備

1. 公共下水道の推進

平成21年度の管渠等工事は、総事業費344,787千円であり、これにより金武、内の馬場、福母、古賀、白野、木須東地区等の一部3haについて供用開始し、平成21年度末での整備状況は、処理面積1,022ha、処理人口29,147人及び普及率50.19%となりました。

処理場については、平成19年度から耐用年数が過ぎ老朽化した施設の改築更新を実施しており、平成21年度は水処理施設の自動除塵機や砂ろ過器等の機械及び電気設備の更新工事を実施しました。

普及促進については、供用開始予定地区の説明会や未水洗化家庭に対する戸別訪問等に取り組み、平成21年度末での水洗化人口は26,544人、水洗化率91.07%となりました。

また、市街地の下水道管渠、雨水渠、排水路等の機能維持を図るため、雨水渠清掃業務委託、下水道伏越管及び管渠清掃委託、公共汚水柵設置工事、汚水管補修工事等を実施し、これらに要する経費として33,853千円を支出しました。

浄化センターの運転管理業務については、年間3,008,711³m³（1日平均8,243³m³）の汚水処理を行いました。

また、年間1,416tの汚泥が発生しましたが、産業廃棄物として専門業者に委託処分しました。事業の主な内容は次のとおりです。（単位：千円）

区 分	事 業 費	事 業 内 容
管 渠（補助）	60,100	・白野汚水準幹線築造工事外 5件 L=115.8m
処理場（補助）	177,360	・浄化センター水処理施設機械設備更新工事 外4件 自動除塵機、砂ろ過器、汚泥スクリーン、電気設備 1式
管 渠（単独）	97,327	・福母地内汚水管理設工事外 14件 L=958.9m
雨 水（補助）	10,000	・馬伏雨水幹線流出解析業務委託外 1件

2. 農業集落排水事業

農業集落排水施設の機能維持と農村生活環境改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、平成21年度は井手野地区と宿地区の汚水処理場等運営費に要する経費として24,822千円を支出しました。

3. 浄化槽の設置促進

公共下水道等の整備が当分の間見込まれない地域について、その生活排水に起因する環境の悪化及び公共用水域の水質汚濁を防止するため、公共下水道と同等の浄化能力を有する浄化槽の普及促進を図り、快適な生活環境の推進に努めました。

事業の主な内容は次のとおりです。（単位：千円）

事 業 名	事 業 費	事 業 量	摘 要
浄化槽設置整備事業	30,643	5人槽 13基	332×13基= 4,316
		7人槽 60基	414×60基= 24,840
		10人槽 1基	548×1基= 548
		14人槽 1基	939×1基= 939

施策29 ごみの減量化と廃棄物の適正な処理

1. 3R運動によるごみの減量化の推進

「リサイクル都市伊万里」の実現に向け、市民、事業者及び行政が一丸となって取り組むため、「ごみ対策協議会」を機軸に、ごみ対策のあり方等を検討し、ごみの減量化、リサイクル化、さらには適正処理のために、次の事業に取り組みました。

まず、全市的なごみ減量化、リサイクル化の柱として、市民と連携し積極的に取り組んでいる資源ごみの集団拠点回収であるリサイクルサンデーは、181の行政区、団体に取り組んでいただきました。資源ごみの回収量は、昨年度より93t減少し、21年度は1,358tとなりました。また、団体等への補助金2,974千円を支出しました。

さらに、資源循環型社会の実現を目指した市民団体の自主的活動である「クリーン伊万里市民協議会」を活動母体とした伊万里「環の里計画」の活動に対する補助金として1,200千円を支出しました。

また、家庭等で使わなくなったがまだ十分に使える品物を「譲りたい人」と「譲って欲しい人」がお互いに情報をやりとりする「不用品交換情報登録制度」には、40件の登録があり、9件の交換が成立しました。

次に、「リサイクルセンター」におけるガラスびん類、ペットボトル、発泡スチロールトレイの回収量は、昨年度より19t増加し、21年度は415tの回収量となり、これを再商品化するための委託料519千円を支出しました。また、使用済み乾電池の回収量は、昨年度より0.5t減少し、21年度は7.3tの回収量となり、これを資源化するための委託料964千円を支出しました。

2. ごみの適正な処理

ごみを適正に処理するため、市民のごみ出しマナーの向上とリサイクル意識の高揚を図ることを目的に、早朝ごみ集積所パトロールを行うとともに、広報・ケーブルTV・出前講座等を利用して、ごみの適正分別と出し方の啓発と推進に努めました。

環境センターについては、ごみ処理の重要な施設であり、施設の点検や修理など、維持管理に努めるとともに、周辺地域の水質や土壌などの各種環境測定を実施することにより、環境保全に努めました。なお、環境センターにおけるごみの処理状況は、次のとおりです。

区 分		処理量/年	処理量/日	1人1日当たり 排出量	ごみ袋等価格	摘 要
可燃 ごみ	収集分	9,597 t	43.0 t 日数	637	大 40円/袋 中 30円/袋 小 20円/袋	年間ごみ処理量 15,200 t 年間ごみ処理経費 445,709千円 (収集経費を含む) t 当たり処理経費 29,323円 1人当たり処理経費 7,650円 収集人口 58,263人 (21年9月30日現在)
	持込分	3,947 t	315日			
不燃 ごみ	収集分	887 t	9.0 t 日数	44	中 33円/袋 小 22円/袋	
	持込分	42 t	103日			
粗大 ごみ	収集分	9 t	2.9 t 日数	30	ステッカー 300円/	
	持込分	632 t	219日			

発泡スチロール・ペットボトル	収集分	84 t	0.6 t 日数 155日	4	ペットボトル用 大 40円/袋 発泡スチロール トレイ用 中 30円/袋	
	持込分	2 t				
合計		15,200 t		715		

賀県西部広域環境組合(伊万里市、武 市、 島市、 野市、有田町、 北町、大町町、白石町、良町)では、 賀県ごみ処理広域化計画に基づき、一般廃棄物の効率的かつ適正な処理を目的に、新しい広域ごみ処理施設の建設を推進しております。

平成20年5月に、伊万里市松浦町が広域ごみ処理施設の建設 補地として選定されました。平成21年度から環境 価や施設整備基本計画の策定などに取り組んでおり、その経費として組合負担金21,483千円を支出しました。

施策30 環境保全活動の推進

1 地域美化活動の推進

快適な生活環境は自分たちで するという地域住民の協 意識のもとに、伊万里を しくする市民運動として、 と の市民大清掃や伊万里湾岸清掃(12団体、339人の 加)、県下一 るさと 化活動(28団体、688人の 加)などに積極的に取り組むとともに、市民等による清掃活動を むため、地域の環境 化等に長年 された市民3人並びに市民団体6団体に感 状を り しました。

また、快適な生活環境を保持していくため、市内の主要な道路や排水路をパトロールし、不法投棄の や廃棄物の除 、動物の 回収等を実施しました。

さらに、不法投棄については、県の廃棄物 員や本市の環境保全推進員によりその対策と 化に 努め、シルバー人材センターへの委託による不法投棄の パトロールや投棄物の回収を実施し、市内約50箇所から投棄物8.1tを回収したところであり、その委託料660千円を支出しました。

2 公衆衛生の向上

(1) 清掃及び 生害 の 除

市街地の幹線道路や公共下排水路の清掃作業をシルバー人材センターに委託し、道路及び水路の定期清掃のほか、環境センターへのごみの 入路となっている県道等の洗浄作業や新田川コスモス 管理等に対して、委託料3,870千円を支出しました。また、市街地の公共下排水路の生活 排水等による環境の悪化を解消するため、年2回の下排水路等の清掃委託料として684千円を 支出しました。

一方、 生害 等の 除については、 の市民大清掃等の際、 望される地区等に薬 の提供 や機材の し出しを行い予防 除に努めるとともに、新たに消 機1台を更新し、これらの経費として764千円を支出しました。

・シルバー人材センター委託による清掃作業

(単位：人)

種 別	道路清掃	下排水路	道路洗淨	コスモス 管理	計
人 員	752	516	4	32	1,304

・ 生害 等 除機材 出状況

機材 出地区数	機材 出台数	薬
31地区	機 27台 四 機 43台 計 70台	(ミサイル) 43 / 18

(2) の登録及び 病予防

の登録及び 病予防 を積極的に推進するとともに、保健福 事務所と協力し、野 の
情に対処するため、地元区長をはじめ地域住民の協力を得ながら を行い、これらに要する経費
として916千円を支出しました。

区 分	実
・登録	3,294頭 (前年 12頭減)
・予防	3,107頭 (前年 26頭増)
・野 等の	56頭
・不要 の引き取り	15頭

(3) 適正な 及びし 等処理

及びし 等処理については、施設の運営管理を行っている伊万里・有田地区 生組合に対し、
組合運営費13,150千円、 場の運営及び清掃委託料等の維持管理費21,604千円、
場建設費償 金74,546千円、し 等処理費139,509千円を負担金として支出しま
した。

なお、 場の利用状況は次のとおりです。

区 分	市 内	有田町	地区外	計
大人(12 以上)	642件	239件	26件	907件
12 未満	3件	0件	0件	3件
	10件	10件	6件	26件
ほか	15件	2件	2件	19件
合計	670件	251件	34件	955件

(4) その他 情対策等

市民からの生活環境に関する 情については、現状を し、必要に応じて関係機関、団体との連絡を図りながら、原因者に対し改善指導を行い問題処理に努めました。

3 大気環境の保全

工場、事業所等の事業活動に伴い発生する大気汚 物質の大気中の 度を するため、県等が自動測定機を設置している大坪測定局ほか5地点の二 化 、二 化 等の測定 を常時 するとともに、二 化 による大気環境の汚 状況を するため、ガスパック法による測定を実施しました。これらの経費として215千円を支出しました。

事業の主な内容は次のとおりです。

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容	備考
大気環境常時 事業	79	6地点 ₂ 、N など (大坪、黒川、南波多、大川、東山代、山代)	自動測定機
二 化 調査	136	6地点 (立花、牧島、二里2地点、東山代、山代)	ガスパック法
計	215		

4 水質の保全

市内公共用水域の河川、海域の水質汚濁状況を するため河川 (有田川外7地点)、海域 (黒川湾外3地点) の水質調査を実施したほか、伊万里湾内の 質土と 類の有害重金属についても、汚 状況を調査しました。

一方、工場等からの排水については事業所ごとに立入調査を実施するとともに、水質基準等のを指導し、公共用水域の水質保全に努めました。

これらの経費として998千円を支出しました。

事業の主な内容は次のとおりです。

(単位：千円)

事業名	事業費	測定地点	備考
河川水調査	302	8地点36調査 目 有田川、松浦川2地点、新田川、脇田川、白野川、須 川、伊万里川	
海水調査	123	4地点16調査 目 黒川湾、スミセ北、名村西、福田地先	
質土調査	52	3地点3調査 目 港入口、名村北、伊万里有田川合流点	
生物調査	42	ウミタナ 、コノシロ、 ス、スズ	
事業所調査	479	13事業所57調査 目	
合計	998		

5 産業公害への対応

(1) 騒音防止対策

騒音、振動公害の要因は、工場、事業所、道路交通、建設工事によるものが主ですが、近年では自動車のエンジンやボイラー、クーラー等の生活の中での機器等も発生源となっています。

工場や建設作業など、事業活動に伴い発生するものについては、届出段階での事前指導や現地調査を行い未然防止に努めました。

また、定期的な自動車騒音、道路交通騒音測定を国道204号線の1地点で、一般環境騒音測定を栄町外2地点で実施しました。

(2) 悪臭防止対策

悪臭は、人の感に与える公害だけに市民から生じることで快適な生活環境を妨げるものとして情も多く、特に農業や製造業に起因する悪臭の発生が多く、苦情の大半を占めています。

この対策として、県、その他の関係団体と連携を図りながら、原因者に対して、発生源及び装置の改善対策を講じるように指導し、悪臭防止に努めました。

6 環境教育の推進

今日の環境問題は、海や川の水質などの地域の問題から、気候変動などの地球規模の問題まで多岐にわたっており、原因とされる現在の生活改善の啓発などを行いました。

地球温暖化については、伊万里市地域省エネ・省資源推進策として、家庭での省エネ活動を市の広報に毎月掲載しました。2月には省エネ講座を開催し、22名の参加者がありました。また、市の事務事業についても、職員が率先して、省エネ・省資源に取り組み、二酸化炭素などの効果ガスの削減に努めました。

子どもへの環境教育としては、ごみの分別とリサイクルについての講座の開催や環境センターでの職場体験学習、また1年に黒川町でスターウォッチングを実施し、環境意識の醸成に努めました。

また、本市はツルが出水市へ向かうルート直下に位置しており、国のツル越境地分画補地として指定を受け、平成15年度からツル越境のための環境整備を日本野鳥の会などと協力し行っています。本年度のマナール等のツル類の来数は457羽あり、そのうちマナール8羽が長期間で越境し、最長期間は96日でした。

ツルが来るために必要な環境整備として、入費や農地の上料、防鳥網の整備、小屋設置、電気設備工事などに1,903千円を支出しました。

施策3-1 消防・救急体制の充実

近年は、地震や水害などの自然災害に加え、大規模工場災害や予期しない特異な事故が多発する中で、安全、安心の確保に対する市民の関心は特に高まっています。このような中で、本市では安全で快適な地域づくりを推進するために、地域や職場における火災予防の普及啓発をはじめ、消防活動や急業務に対して関係各機関や団体との連携を深めながら市民の安全の確保に取り組みました。

1. 消防体制の整備

あらゆる災害に迅速かつ的確に対応できるよう、職員の研修や内職等の充実を図り消防力の向上に努めました。

また、現場における消防活動に要する消防用器具や消防員が現場活動で着用する防炎服等

を 入し、消 の 化と 員の安全確保のため装備の充実に努めました。

このほか、消 の新設1基、移設1基をそれ れ整備し、消防水利の充実に努めたほか、行政区が施工された防 水槽の補修（2箇所）に要した経費に助成を行いました。

2. 火災予防体制の充実

平成21年中における は26件発生していますが、前年より14件減少しています。

種別をみますと、建物 11件、林野 2件、車両 3件、その他の （種別に 当しない ）10件となっており、建物 ・林野 ・車両 はともに減少していますが、その他の は増加しています。

また、建物 によって1人の い命が われ、負 者も2人でています。

このような を防ぐため、家庭や地域における適切な 気の取扱いが できるよう指導に努めるとともに、住宅 における被害の減少や げ れによる をなくすために、住宅用 報器の設置推進に努めました。

また、 人防 クラブをはじめ高齢者防 クラブなどを中心に、地域の防 意識の高揚を図るため研修会などの機会をとらえ、地域ぐるみの安全対策に取り組みました。

さらに、学校や各種の事業所においては、適切な防 管理体制を させるために、査 の 化や事業主に対する指導の など、効果的な保 管理の推進と危機管理意識の高揚に努めました。

例の と に実施する 予防運動期間には、 人・少年消防クラブ等と連携した運動を展開しながら、 予防 の普及に努めました。

3. 救急体制の確立

平成21年中における 急出場は2,069件、 送人員1,979人となり、ともに前年より32件、15人増加しました。1日あたりの平均出場は約5.7件を数え、市民の約30人に1人が送されたこととなります。

また、 急 命 が行なうことができる応急処置の 拡大に伴い、 急業務の高度化に対する市民のニーズもますます くなっています。このようなことから、 急 命 の資格 成のため研修所へ1名を 、また、 急 命 2名に新たな資格として薬 投与等を取得する研修を受講させました。

一方、財団法人日本 害保険協会から高規格 急自動車の寄 を受けるとともに、併せて 急処置用資機材を整備し北分 へ配置するなど 急体制の充実 化を図りました。

次に、特に重 な 病者に対しては、 急 が 着するまでの間に適切な応急手当が重要であることから、市民を対 にした 命講 会や応急手当講 会などを開催し 急に関する知識の普及に努め、 急 と市民が連携した 命率の向上を目指す活動に取り組みました。

このほか、平成21年中に 助活動として出動した件数は24件で、交通事 や水難事 による被助者15人を 助しました。

4. 消防団組織の充実

消防団の装備については、20年以上経過していた牧島分団第4部（脇田区）、山代分団第5部（西分区）の小型動力ポンプ付積載車2台の更新と各分団へ消防 ースの配備を進め、安全性と機動力の向上を図り充実に努めました。

また、牧島分団第2部（木須西区）と波多津分団第1部（浦区）の積載車格 の補修、松浦分団第2部（東分・上原・下分区）の ース乾 施設の新設と波多津分団第4部（中山・板木・津留主屋

区)の ース乾 施設の補修に要した経費に助成を行ない、地域における消防施設の充実を図りました。

一方、消防団特有の地域性を活かした 定 に取り組むなど各種 を実施し、消防 の向上に努めました。さらに、女性消防団員による一人暮らし高齢者宅の防 訪問を行い、高齢者自身の予防に対する意識を深めながら、人と人の連携を図る地域ぐるみの安全対策に努めました。

・消防施設等の整備に関する事業

(単位：千円)

	事業名	事業費	主な事業内容
常備消防費	消防資器材整備事業 (石 貯蔵施設立地対策等交付金分)	2,852	<ul style="list-style-type: none"> ・消防用 ース50 15本 ・ 金具40 ×50 3式 ・防 13着 ・消防用携帯 線機 2式 ・消防用空気 器 2式
	消防水利施設整備事業	1,056	<ul style="list-style-type: none"> ・防 水槽補修費補助金 (2基) ・消 工事負担金 (設1基、移1基)
	高規格 急車導入事業	16,423	<ul style="list-style-type: none"> ・高規格 急車 装 等 ・ 急処置用資機材
非常備消防費	消防団管理運営事業 (石 貯蔵施設立地対策等交付金分)	2,032	<ul style="list-style-type: none"> ・消防用 ース65 73本
	非常備消防車両等整備事業	7,839	<ul style="list-style-type: none"> ・小型動力ポンプ付積載車 (更新) 2台
	非常備消防施設整備支 事業	686	<ul style="list-style-type: none"> ・積載車格 補修費補助金 (2棟) ・ ース乾 施設新設費補助金 (1棟) ・ ース乾 施設補修費補助金 (1棟)

・その他の事業

(単位：千円)

	事業名	数量	事業費	備 考
常備消防費	消防職員研修事業	25名	3,326	<ul style="list-style-type: none"> ・消防学校 ・消防職員専 助 等
	急 命 成 事業	3名	2,913	<ul style="list-style-type: none"> ・ 急 命 資格取得研修 ・薬 投与 加講 等
	補 修 等		505	<ul style="list-style-type: none"> ・西分 水防止工事 ・ 修繕 等
非常備消防費	消防団員報		13,376	前期1,014人分・後期1,014人分
	消防団員出動報償金		5,228	延べ5,228人
	消防団員職報償金		16,231	支給対 者 70人
	消防団員福 共済制度加入補助金		1,014	1,014人分
	消防団運営交付金		4,140	
	消防団車両等管理交付金		357	

施策3-2 防災の推進

1. 防災体制の充実

害のない安全・安心のまちづくりを推進するため、防パトロール等を実施するとともに、大雨や台などの害に備えた情報収集等の配置体制を整え、に当たりました。

公共土木施設害旧の補助事業では、現年（21）56箇所の旧工事を実施しました。また、単独の害旧事業では、現年（21）67箇所の旧工事を実施しました。

農林水産施設害旧事業では、補助事業により過年（20）1箇所、現年発生47箇所の工事と単独事業で5箇所の工事を行い、農家等の生産活動の維持と経営の安定を図るため、農地・農業用施設や林道の早期旧に努めました。

また、高や波及び地震に伴う津波等による被害から防止するため、東山代周辺の防約L=2,500mの区間を57年度から平成27年度までの事業計画で県営事業として取り組んでおり、この工事に対する負担金として1,250千円を支出いたしました。

さらに、林の保全と市民の安全を確保するため、県補助事業の農林地崩壊防止事業により2箇所の工事を行いました。

(1) 害旧事業 (単位：千円)

区 分		21年度実施		備 考	
		件 数	金		
公共土木施設	補助	道路	19	41,686	21
		河川	37	85,052	21
	単独	道路	31	12,168	21
		河川	36	18,066	21
	小 計		123	156,972	
農林水産施設	補助	農地	13	10,055	21
		農業用施設	33	47,055	20 1件、21 32件
		林道	2	1,880	21
	単独	農業用施設	2	519	21
		林道	3	639	21
	小 計		53	60,148	
合 計		176	217,120		

(2) 県営事業負担金 (単位：千円)

事 業 名	地区名	事業費	負担率	負担金	備 考
海岸保全整備(高・津波対策)事業	東山代	25,000	5%	1,250	

(3) 農林地崩壊防止事業 (単位：千円)

区 分	箇所数	金	備 考
林 地	2	2,793	

2. 治水対策事業の推進

市民の生命と財産を保護し安全の確保を図るためには、河川改修等 害の未然防止と発生後の早期旧が必要です。

このため国・県の制度事業の活用と国・県事業の早期採 を きかけ、事業の推進に努めました。

地域住民の生活河川である準用河川の 水を防 する治水事業として、総合流域防 事業で 屋川の整備を実施し、周辺まちづくりと一体化した河川改修事業として、永山川（明許繰越）を整備し、併せて78,008千円を支出しました。

市単独の局部改修事業では西新田川外2河川を整備し、12,331千円を支出しました。

また、ため池 害防止事業については、早期改修により 害を未然に防止し、農地等の保全、農業生産の維持及び農業経営の安定を図るため、8地区18,920千円を支出しました。

さらに、有田川4号地区における 大井手 において シリンダーからの れなど、可動 設備の がしく、 水時の可動 転倒に支 が生じる れがある事が 明したため改修工事を行いました。

(1) 治水事業

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
総合流域防 事業 (屋川)	65,908	・築 、護岸工 L=160m (両岸) 用地取得9件
永山川改修事業 (明許繰越)	12,100	・護岸工 L=33m (両岸)
河川局部改修事業	12,331	・西新田川 護岸工 L=36m (両岸) ・コ エ川 護岸工 L=25m (岸) ・府招川支流 護岸工 L=82m (両岸)
ため池 害防止事業	18,920	・ ため池外7地区
農業用河川工作物応急対策事業	61,168	・ シリンダー 3門 ・現場 装 3 体
合 計	170,427	

(2) 県営事業に対する負担金

(単位：千円)

事業名	地区名	事業費	負担率	負担金	備 考
ため池等整備事業	屋上	31,500	20%	6,300	
	高	38,682	20%	7,736	
	山ノ	26,500	20%	5,300	
	大 平	6,468	20%	1,294	
合 計	4 地区	103,150		20,630	

3. 土砂災害対策事業の推進

急 斜地の崩壊による 害から生命と財産を保護するため、急 斜地崩壊防止事業により3地区13,400千円を支出しました。

一方、急 斜地崩壊対策事業等の県営事業負担金として、2地区2,000千円を支出しました。

(1) 県営事業に対する負担金

(単位：千円)

事業名	地区名	事業費	負担率	負担金	備考
急 斜地崩壊対策事業	清水浦第2	2,000	10%	200	
	屋	18,000	10%	1,800	
合 計		20,000		2,000	

施策33 交通安全対策の推進

1. 交通安全意識の高揚

平成21年度は、ろう交通ルール 高めよう交通マナー をスローガンとし、「高齢歩行者対策と高齢運転者対策」を最重点 目に げ、老人クラブの交通安全リーダーである高齢者交通安全指導員の研修会の充実を図り、交通 等を通じて高齢者への交通安全意識の を図るとともに、関係機関・団体の協力を得て、交通安全運動期間及び 月1日、20日の交通安全の日を中心に市民への啓発活動に努めました。

特に、年4回の交通安全運動期間中においては、市独自のテーマを げ、集中的に ャンペーン活動を展開するとともに、年間を通じて、高齢者交通安全対策と 運転 対策に重点を置き取り組みを実施し、伊万里市では めて、年間交通 事 ロという成果をあげることができました。

このほか、安全・快適な交通環境の整備促進を図るため、各地区(町)からの交通安全施設整備要望を取りまとめ、道路管理者や 賀県公安委員会へ整備促進を きかけました。

事業の主な内容は次のとおりです。

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
加・体験・実 型交通安全	354	高齢者交通安全 28回、交通安全15回(参加者2,089人)
チャイルドシート着用促進対策		チャイルドシートの 出(50台)
子供の交通安全対策		新入学 への いランドセルカバーの(592人)
広報等による啓発活動		広報 ・広報車・のり による広報、交通安全コンクール等
交通対策協議会補助金	750	新入生対策、高齢者対策、自転車対策、運転対策
交通安全指導員に要する経費	5,600	
合 計	6,704	

また、市民の交通安全を推進するとともに、不慮の交通事 による被 者に対する 済事業の一環として伊万里市民交通 害保険制度を設けていますが、平成21年度は、5,379人(6,431口、4,525,320円)の加入がありました。

また、 害等をお持ちの方には保険料を1/2減免し、その は93,180円(177人、260口)で、 害の発生により行った保険給付は2,470千円(37人、51口)でした。

2. 交通安全施設の整備

交通安全施設整備事業については、日常のパトロールによる危険箇所の早期発見と維持、補修に努めるとともに、防護 ・区画線及び 等の交通安全施設の整備を実施しました。

また、歩道の設置や段差解消、点ブロックの設置等を行い、歩行者や車両の円滑な通行の確保、高齢者や障害のある人等に配慮した道路環境の整備を実施しました。

事業の主な内容は次のとおりです。

(1) 交通安全施設整備事業（一種事業） (単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
延命橋線	3,813	歩道段差解消L=41m (まちづくり交付金)
大曲・古里線	9,993	歩道設置L=135m (地域活性化・生活対策臨時交付金)
計	13,806	

(2) 交通安全総務事業（二種事業） (単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
防護設置	7,617	26路線 L= 700m (ガードール、ガードイフ等)
区画線設置	3,286	15路線 L=6,798m (外側線、中心線)
設置	1,000	22路線 N= 22基 (直営：原材料費)
計	11,903	

施策34 防犯活動の推進

1. 防犯対策の推進

間における を防止するため、各行政区で取り込まれる防 設置に対し平成21年度は59行政区の95基の防 設置に対して、1,147千円の補助金を交付しました。

2. 暴力犯罪の防止

「力と のない明るく住みよいまちづくり」を実現するため、伊万里市防 協会及び 力 推進市民会議の活動を支 し、市民への防 の普及、啓発などを図るための活動補助金として1,107千円を交付しました。

3. 消費生活相談の充実

「消費者基本法」に基づき、消費者の利 の 護、増進を図るため、消費生活 事業、消費者意識啓発事業、消費者団体の 成 化による消費者トラブルの解 及び未然防止に努めてきました。

また、社会情 の変化やそれに伴って起こる様々な問題、 みに市民が した時に、手助けになるように 護 等専門 員を配置し問題解 への道 をつけてきました。

(1) 市民 事業の充実

市民 業務として各種 日を開設しており、行政 12日、人 24日、法 24日、 法書 による暮らしのトラブル 12日、公 人による暮らしの知 12日を設定しました。延べ84日で442件の がありました。これらの経費として2,490千円を支出しました。

(2) 消費生活 業務の充実

近年の消費者トラブルは、1件当たりの 約金 が高 化し、内容も複 化してきているため、解 までに長期間を要する事件が増える 向にあります。特に社会的 者である高齢者や消費者

意識の未 かな若年 が われやすくなっています。

消費生活 の主なものは 訪問 に関するものをはじめ、催 商法、点検商法 資格商法、インターネットや電 での架空 など様々であり、また、消費者金 やクレ ット等の過 利用による多重 務の も一向に減る 向にありません。

これら 複 多 にわたる を かつ適切に処理し、被害を未然に防ぐため、「 法人消費生活 員の会さが」に委託して にあたっており、また、 料法 等も行うなど、処理体制の整備を図っています。

また、社会問題となっている多重 務者問題については、 内に「多重 務者問題連絡会」を立上げ、多重 務者の発見・ り起こしに努めるとともに、問題解 に向けての連携を図りました。

日開設は延べ207日で220件の がありました。これらの経費として3,526千円を支出しました。

4. 消費者意識の啓発

消費者問題に対する認識を深め、市民自らが暮らしを見直すことを目的として、「第34回あなたと の生活展」を市民センターで開催し多数の 加を得ました。

また、今年度も消費生活のトラブルや の安全・安心に関する情報を提供しました。

消費者の利 や意 を させるためにも、消費者自らが組織を形成し、消費者としての意識向上と知識の 得のため、消費者研修を重 、さらに環境問題に取り組み、不用品の再利用とリサイクルの推進・マイバック持 運動・環境配慮型商品（アクリルタ シ・廃 せっけん等）の 入推進ごみの減量化などの消費者運動を行っている伊万里市消費者 ループ協議会に活動費補助金として81千円を支出しました。